

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543－3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,415	35,869	70,906
経常利益 (百万円)	255	472	577
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	135	281	402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	323	470
純資産額 (百万円)	5,240	5,674	5,526
総資産額 (百万円)	26,780	30,429	29,526
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.62	3.36	4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	17.3	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△234	388	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,870	△270	△6,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,878	198	4,727
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	1,371	1,786	1,470

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.15	2.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

第2四半期連結累計期間に豊洲新市場の移転延期が決定されたため前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、一部変更いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(9) 豊洲新市場への移転延期について

平成28年8月31日東京都は、築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。移転の延期に伴い、売上の減少や利益面など、冷蔵倉庫事業の収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には未だ力強さがなく、円高・株安の進行に加え、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、世界経済においては不確実性が高まるなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、景気の先行き不透明な状況が継続しているため、個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いておりますが、消費者の食に関する基本的ニーズをとらえて、適確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益確保に努めてまいりました。

また、前会計年度に起きた連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理の再発防止体制の構築やグループ会社のコンプライアンスの向上については、引き続き努めてまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所の順調な稼働などにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高358億69百万円（前年同期比14億53百万円増）、営業利益4億44百万円（前年同期比2億16百万円増）、経常利益4億72百万円（前年同期比2億16百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円（前年同期比1億46百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、在庫量の増加に伴い在庫量が増加したことにより、保管料売上や荷役料売上が増加しました。また、前年度の冷蔵機械の新替えにより減価償却費が増加したものの、燃料調整費の引下げ等による電力料の減少等により、経費は前年並みとなりました。

その結果、売上高は25億80百万円(前年同期比69百万円増)となり、営業利益は2億76百万円(前年同期比63百万円増)となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、売上高は惣菜部門からの撤退等により減少しましたが、エビの取扱い数量の増加と円高による仕入単価の下落により、営業利益は前年同期比で改善いたしました。

リテールサポート部門においては、主要取引先への販売増により売上高は増加し、営業利益も前年同期比で上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は前年並みを維持しましたが、原材料費や販売経費の削減に努めたことにより、営業利益は改善いたしました。その結果、売上高は332億88百万円（前年同期比13億83百万円増）となり、営業利益は1億69百万円（前年同期比1億54百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億88百万円（前年同期は2億34百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加、減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億70百万円（前年同期は28億70百万円の使用）となりました。これは主に関係会社預け金の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億98百万円（前年同期は28億78百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	83,790,000	—	2,485,500	—	551,375

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	23,278	27.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	417	0.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	378	0.45
鈴木 信夫	千葉県船橋市	292	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	237	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	185	0.22
吉田 繁幸	千葉県富里市	181	0.22
鈴木 正博	東京都江戸川区	173	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	161	0.19
計	—	71,482	85.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,651,000	83,651	—
単元未満株式	普通株式 91,000	—	—
発行済株式総数	83,790,000	—	—
総株主の議決権	—	83,651	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	48,000	—	48,000	0.06
計	—	48,000	—	48,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,816
受取手形及び売掛金	5,605	5,889
商品及び製品	1,683	2,200
原材料及び貯蔵品	25	22
関係会社預け金	945	899
繰延税金資産	82	82
その他	166	159
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	9,806	11,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	17,516
減価償却累計額	△8,970	△9,273
建物及び構築物（純額）	8,487	8,243
機械装置及び運搬具	4,246	3,989
減価償却累計額	△2,864	△2,703
機械装置及び運搬具（純額）	1,382	1,286
工具、器具及び備品	404	414
減価償却累計額	△287	△298
工具、器具及び備品（純額）	117	116
土地	3,297	3,297
リース資産	681	676
減価償却累計額	△336	△335
リース資産（純額）	345	340
建設仮勘定	5,061	5,061
有形固定資産合計	18,692	18,345
無形固定資産		
のれん	197	183
その他	204	201
無形固定資産合計	402	385
投資その他の資産		
投資有価証券	357	370
長期貸付金	72	71
繰延税金資産	48	45
破産更生債権等	22	22
その他	175	175
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	626	636
固定資産合計	19,720	19,367
資産合計	29,526	30,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	5,864
1年内返済予定の長期借入金	416	406
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	6,650
関係会社短期借入金	500	1,100
リース債務	128	125
未払法人税等	186	179
賞与引当金	74	97
役員賞与引当金	2	—
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	928
流動負債合計	13,917	15,515
固定負債		
長期借入金	6,461	6,262
関係会社長期借入金	2,417	1,801
リース債務	222	221
退職給付に係る負債	813	799
長期預り保証金	9	11
長期末払金	78	77
繰延税金負債	8	10
負ののれん	73	54
固定負債合計	10,083	9,240
負債合計	24,000	24,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,475
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,065	5,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	75
その他の包括利益累計額合計	67	75
非支配株主持分	393	418
純資産合計	5,526	5,674
負債純資産合計	29,526	30,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	34,415	35,869
売上原価	31,824	32,979
売上総利益	2,591	2,889
販売費及び一般管理費	※1 2,363	※1 2,445
営業利益	228	444
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	21
負ののれん償却額	18	18
賃貸収入	37	11
仕入割引	21	20
雑収入	18	27
営業外収益合計	98	102
営業外費用		
支払利息	69	68
雑支出	1	5
営業外費用合計	70	74
経常利益	255	472
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
構造改善費用	※2 3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	274	472
法人税等	107	157
四半期純利益	167	315
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	167	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	8
その他の包括利益合計	18	8
四半期包括利益	185	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	290
非支配株主に係る四半期包括利益	32	33

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274	472
減価償却費	506	532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	△2	△24
支払利息	69	68
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	△18	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408	455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	36
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△130	9
その他	133	△147
小計	△84	608
利息及び配当金の受取額	1	23
利息の支払額	△66	△70
法人税等の支払額	△85	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234	388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△200	△149
有形固定資産の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△2,503	△116
無形固定資産の取得による支出	△160	△10
長期貸付けによる支出	△4	—
短期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△40	△0
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	28	—
預り保証金の返還による支出	△0	△0
預り保証金の受入による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	△270

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	10,700
短期借入金の返済による支出	△2,589	△9,428
長期借入れによる収入	2,300	—
長期借入金の返済による支出	△295	△824
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△226	316
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,371	※ 1,786

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ（一部の連結子会社を除く）では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用しておりましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について）

平成28年8月31日、東京都は平成28年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転につき、延期する方針を表明いたしました。

当社におきましても、東京都の移転計画に合わせて、平成28年11月7日に本社機能を併設した豊洲冷蔵庫の開設を予定しておりましたが、東京都の上記決定を受け、当社豊洲冷蔵庫の開設ならびに本社の豊洲新市場への移転につきまして延期せざるを得なくなりました。

移転の時期が不透明なため、現段階で移転延期に伴う業績へ与える影響を見積もることは困難ではありますが、今後の冷蔵倉庫事業の収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給与諸手当	610百万円	597百万円
賞与引当金繰入額	34	41
退職給付費用	27	21
運賃	685	741

※ 2. 構造改善費用の内訳

魚惣菜専門店舗事業撤退に伴う費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,286百万円	1,816百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定	414	899
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△300	△899
現金及び現金同等物	1,371	1,786

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,510	31,905	34,415	—	34,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	7	113	△113	—
計	2,617	31,912	34,529	△113	34,415
セグメント利益	213	15	228	—	228

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,580	33,288	35,869	—	35,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	9	111	△111	—
計	2,682	33,297	35,980	△111	35,869
セグメント利益	276	169	445	△1	444

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円62銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,742	83,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。